

平成23年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

上場会社名 前田金属工業株式会社
コード番号 5967 URL <http://www.tonetool.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年8月30日
有価証券報告書提出予定日 平成23年8月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

平成23年7月8日
上場取引所 大

(氏名) 佐藤 憲史
(氏名) 井上 昌良
配当支払開始予定日

TEL 06-6976-5561
平成23年8月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期の連結業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期		3,481	10.4	263	227.9	286	179.6	179	—
22年5月期		3,152	△19.6	80	△81.7	102	△61.9	△228	—

(注) 包括利益 23年5月期 156百万円 (142.8%) 22年5月期 64百万円 (—%)

		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
		円 銭	円 銭	%	%	%
23年5月期		18.25	—	11.6	6.4	7.6
22年5月期		△23.38	—	△15.6	2.2	2.6

(参考) 持分法投資損益 23年5月期 一百万円 22年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

		総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
		百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期		4,679	1,628	34.8	159.90
22年5月期		4,323	1,479	34.2	151.13

(参考) 自己資本 23年5月期 1,628百万円 22年5月期 1,479百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

		営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
		百万円	百万円	百万円	百万円
23年5月期		272	△326	85	261
22年5月期		661	68	△811	230

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年5月期	—	—	—	5.00	5.00	48	—	3.3
23年5月期	—	3.00	—	5.00	8.00	80	43.8	5.1
24年5月期(予想)	—	3.00	—	5.00	8.00		29.2	

3. 平成24年5月期の連結業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)		1,850	15.1	180	52.2	170	24.9	80	82.0	8.12
通期		3,800	9.1	390	47.9	370	29.2	270	50.2	27.42

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年5月期 11,713,000 株 22年5月期 11,713,000 株

② 期末自己株式数

23年5月期 1,527,530 株 22年5月期 1,926,083 株

③ 期中平均株式数

23年5月期 9,847,385 株 22年5月期 9,787,279 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年5月期の個別業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	3,481	10.4	263	227.9	286	179.6	179	—
22年5月期	3,152	△19.6	80	△81.7	102	△61.8	△228	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期	18.26	—
22年5月期	△23.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期	4,677	1,627	34.8	159.77
22年5月期	4,321	1,477	34.2	150.98

(参考) 自己資本 23年5月期 1,627百万円 22年5月期 1,477百万円

2. 平成24年5月期の個別業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,850	15.1	180	52.2	80	81.8	8.12
通期	3,800	9.1	390	47.9	270	50.1	27.42

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実地中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 表示方法の変更	17
(9) 追加情報	17
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(リース取引関係)	22
(税効果会計関係)	23
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	26
(企業結合等関係)	26
(賃貸等不動産関係)	26
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 重要な会計方針	35
(5) 重要な会計方針の変更	36
(6) 表示方法の変更	37
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(貸借対照表関係)	37
(損益計算書関係)	38
(株主資本等変動計算書関係)	39
(リース取引関係)	40
(税効果会計関係)	41
(有価証券関係)	41
(企業結合等関係)	42
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア地域での旺盛な需要に伴う輸出の増加や景気刺激策の効果により企業収益の一部に改善傾向が見られたものの自立性に乏しく、急速に進行した円高の影響、デフレの影響や雇用・所得環境の悪化懸念に加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により日本経済に与える影響は極めて深刻であり、先行き不透明な状況となっております。

このような経済状況のもと、当社グループは、「ボルト締結分野」での競争優位性を支える開発力・技術力・品質力の強化、「ボルト締結作業」に最適な手段を提供できる技術サポート体制の強化に加え、各取引先への積極的な提案営業活動を展開し、売上高の伸長に努めるとともに、内外市場の販路開拓、コストダウンなどの創造的活動の展開をより強力に推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は34億8千1百万円(前連結会計年度比10.4%増)となりました。

損益面につきましては、売上高の増加を主因に改善することができ、高採算品目の拡販やあらゆる諸経費削減等に鋭意努力した結果、営業利益は2億6千3百万円(前連結会計年度比227.9%増)、経常利益は2億8千6百万円(前連結会計年度比179.6%増)となり、当期純利益は特別損失として、投資有価証券評価損8千5百万円、資産除去債務会計基準による影響額1千8百万円を計上したことにより、1億7千9百万円となりました。

各セグメントの概要は、次のとおりであります。

国内におきましては、作業工具類に関して、若干の売上回復基調にありますものの、動きは弱く、また機器類に関しても、建設関連における回復が見込めない状況の中、売上高の確保に懸命な努力をしたことにより、売上高合計は27億1千8百万円となりました。その内訳は、西日本全体が13億1千6百万円、東日本全体が14億1百万円でありました。

海外におきましては、アジア地域の旺盛な需要を背景に、作業工具類及び機器類の売上が好調に推移するものの、円高の進行や欧州における信用不安の影響で、機器類における主力製品の売上が伸び悩んだことにより、輸出合計は7億6千3百万円でありました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、東日本大震災による消費の低迷や円相場の動向、原油価格上昇など不安要素が多く、先行きの見通しは不透明な状況にあります。

当社グループといたしましては、広く顧客要望を先取りした新製品開発をすすめてまいりますとともに、「顧客要望に答える」、「顧客第一主義」という視点に立ち、「ものづくり」に徹底してこだわり、お客様に「満足」、「感動」、「価値」をお届けし、成長軌道への復活、持続的な成長発展及び企業価値の向上を図ってまいります。

さらに、事業基盤の強化を図るため株式会社マキタとの資本・業務提携を行ったことにより、OEM供給をはじめ新製品開発等を推進し、今後の事業展開をより発展的に進めてまいります。

また一方では、中長期的な経営戦略として、「販売力の強化」、「開発力の強化」、「生産・物流体制の強化」、「財務体質の強化」、「人財の育成」を重視事項や課題に全社一丸となって取り組み、さらなる経営体質の改善・強化に取り組み、経営安定を図っていく所存でございます。

現時点における通期の業績見通しといたしましては、連結売上高38億円、経常利益3億7千万円とし、当期純利益につきましては、2億7千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の資産合計は、46億7千9百万円(前連結会計年度末43億2千3百万円)となり前連結会計年度末に比べ3億5千5百万円増加しました。この主な要因は、流動資産においてはたな卸資産の増加8千1百万円、受取手形及び売掛金の増加6千3百万円等によるものであり、固定資産においては、土地の増加4億3千2百万円、投資有価証券の減少2億3千4百万円等によるものであります。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の負債合計は、30億5千万円(前連結会計年度末28億4千4百万円)となり前連結会計年度末に比べ2億6百万円増加しました。この主な要因は、流動負債においては短期借入金金の減少1億6千9百万円、未払金の減少3千6百万円等によるものであり、固定負債においては長期借入金金の増加2億7千3百万円等によるものであります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、16億2千8百万円（前連結会計年度末14億7千9百万円）となり前連結会計年度末に比べ1億4千9百万円増加しました。この主な要因は、当期純利益の計上、配当金の支払い及び自己株式処分差損による利益剰余金の増加6千7百万円、その他有価証券評価差額金の減少2千2百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3千1百万円の増加となりました。当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況のそれぞれの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、税金等調整前当期純利益1億8千2百万円、減価償却費7千2百万円、仕入債務の増加7千5百万円等による資金の増加がありましたが、売上債権の増加6千3百万円、たな卸資産の増加8千1百万円等の資金の減少により、資金はプラス2億7千2百万円（前連結会計年度はプラス6億6千1百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、投資有価証券の償還により1千7百万円、投資有価証券の売却により1億4千9百万円等の収入を得ましたが、有形及び無形固定資産の取得に4億8千3百万円等を支出したことにより資金はマイナス3億2千6百万円（前連結会計年度はプラス6千8百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、長期借入れにより5億2千万円、自己株式の売却により7千1百万円の収入を得ましたが、短期借入金の純減1億5千万円、長期借入金の返済に2億6千5百万円、配当金の支払に7千7百万円等を支出したことにより資金はプラス8千5百万円（前連結会計年度はマイナス8億1千1百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期
自己資本比率 (%)	33.0	32.5	29.5	34.2	34.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	80.1	67.4	43.4	37.4	38.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.7	10.6	26.2	2.6	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.0	8.5	4.4	39.4	21.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、業績に応じた利益配分を基本としつつも、株主の皆様への安定的かつ継続的な配当の維持も重要と認識し利益配分を決定してまいりたいと考えております。また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りながら新製品開発、生産・販売体制の強化および品質向上を目的とする設備投資などにも活用し、企業競争力の強化、業績の向上に努め、株主の皆様のご期待に応じてまいりたいと考えております。

当期の配当金につきましては、将来の事業計画、業績、配当性向ならびに財務状況など総合的に勘案いたしまして、期末配当金を1株につき5円とさせていただく予定であります。これにより、1株当たり年間配当金は、中間配当金3円と合わせて8円となります。

次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき8円（中間配当金3円、期末配当金5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下の文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

①経済動向による影響について

当社グループの主要な市場である国内外の市場において、企業収益悪化による設備投資の減少やエンドユーザーである個人の消費動向の減退が、製品需要の減少や競合他社の低価格戦略等による価格競争の激化に進展する可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼすと考えられます。

②原材料価格の変動による影響について

当社グループは、よりコストパフォーマンスが高く品質の良い製品をつくるべく原材料購入に際しては最大限の注力を払っておりますが、特殊鋼をはじめとする金属素材やその他の原材料価格が高騰した場合、原材料購入価格が上がり製造コストが上昇することが考えられます。

③販売経路について

当社グループは、機械工具商ルートを中心に販売しておりますが、急速な流通の変革により既存の取引先の業績が悪化し、当社グループの売上高に影響を及ぼすことが考えられます。

④品質問題による影響について

当社グループは、品質マネジメントシステムISO9001を取得し、その国際規格に基づき、品質等に関する問題が生じないよう厳格な品質管理のもと製品を開発し製造しております。しかし、すべての製品について欠陥がなく、将来においてクレームが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループに対する評価に多大な影響を与え、それによる売上の低下は経営成績および財務状況に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

⑤債権の貸倒れによる影響について

当社グループは、特に事業の継続性に不安定な取引先に依存していることはありませんが、取引先の倒産や経営不安等により債権回収に支障が生じた場合、当社グループの損益に影響を及ぼすと考えられます。

⑥有価証券価額の変動による影響について

当社グループは、主要取引先や取引金融機関と持ち合いにより株式を保有しており、また、成長性の高い優良企業等を対象として投資を行っておりますが、株式市場および経済環境、企業収益の動向によって株価が下落した場合、減損処理による評価損が発生し、当社グループの損益に影響を及ぼすことが考えられます。

⑦災害等による影響について

当社グループは、不測の災害に備え、危機管理体制の整備に取り組んでおりますが、生産施設で発生する災害その他の事象による影響を完全に防止できる保証はなく、生産・納品活動が停止し、経営成績および財務状況に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

⑧在庫の評価替によるリスクについて

当社グループは、綿密な市場調査により需要予測を立て製品を製造し、また、商品を仕入れて販売しております。しかしながら、その需要予測を誤ったり、あるいは景気の悪化等で販売不振に陥れば在庫の滞留期間が長期化し在庫の評価替を行う必要が生じます。このような在庫の評価替が、当社グループの損益に影響を及ぼすことが考えられます。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項は、ありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年8月30日提出）における「事業の内容」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、持続的な成長発展を図り、さらなる企業価値の創造に向けて努力していくことが、株主の皆様をはじめ全ての利害関係者の期待に応えることであると考えております。そのため、経営の効率化と収益力向上を図るとともに顧客の求める製品とサービスを適正な価格で提供することを基本方針としております。

当社グループは、大正14年に創業して以来長年にわたって技術を蓄積し、「ソケットレンチ」などのプロ用作業工具、国内外でシェアトップクラスの鉄骨建築用機器「シャールレンチ」などのボルト締結機器及び「トルクレンチ」などの締付力管理機器を提供してまいりましたが、今後さらなる創意工夫を重ね、ボルト締結に関する顧客のすべての課題について技術とサービスを通じて最適なソリューションを提供することができる「ボルディング ソリューション カンパニー」の実現を目指し、社会に貢献できるよう努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高の拡大、本業における適正利益の確保、資産の効率化を図ることがより企業体質を強化し成長させ利害関係者の皆様に安定的な利益を還元できるものと考えております。

従いまして当社グループといたしましては、売上高、売上高営業利益率、総資本経常利益率の3つの経営指標を重要視して企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、作業工具類、機器製品類、締付力管理機器類の3分野を統合した総合化戦略を推進し、常に「顧客ニーズに応える」、「顧客第一主義」の視点に立ち、ボルト締結作業に最適な手段を提供し続けることが最大の使命であると考えております。

これらを実現していくために、以下の方針を掲げて施策に取り組んでまいります。

- ①顧客に感動と満足、積極的価値（メリット）を与える「TONE」ブランドを確立するため、製品力と販売力を高め、国内外に普及品世界一のソケットレンチを供給する工具総合メーカーとしての確固たる地位を築いてまいります。
- ②ボルト締結に関する製品とサービスを提供する企業＝ボルディング ソリューション カンパニーを実現するため、「ボルト締結に関することなら全てお任せ下さい」をキャッチフレーズに顧客に信頼、安心、快適を提供してまいります。
- ③売上高の拡大を図るため、海外売上高の拡大に注力し、未開拓の海外市場へボルト締結機器類の販売を積極的に進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、競争が激化する中、売上目標の必達と適正利益の確保のため、以下の項目を重視事項及び課題として捉え社員一丸となって取り組んでまいります。

①販売力の強化

製品販売の重点強化として一般産業市場へのさらなる拡販を目指すとともに一方ではネット販売の構築やプロショップ30店舗の獲得などにより販売ルートの強化・拡大を図ります。また、海外においては欧州、南米、インドなど新規国市場へのアプローチを積極的に行い売上獲得に努めてまいります。

②開発力の強化

ボルディング ソリューション カンパニーの実現に向け、「安全性」、「信頼性」をキーワードに既存製品及びトルク管理機器の開発強化に努め、新技術の研究開発にも取り組んでまいります。

③生産・物流体制の強化

より一層の品質管理の向上を図りながら各種製品の製作工期を短縮し製造コストの削減に取り組んでまいります。また、物流システムの改善にも取り組み顧客ニーズに適応したきめ細かい物流体制を構築いたします。

④財務体質の強化

適正な利益の獲得を継続的に実現し自己資本を充実させるとともにキャッシュフロー重視の財務政策及び経営に直接機能しない資産の売却を進め筋肉質の財務体質への改善を図ります。

⑤人財の育成

企業は人なり、を念頭に置き、明確な目的、目標を持ち、その役割を自覚した人財の育成に注力いたします。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (平成23年 5 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	230,373	261,646
受取手形及び売掛金	999,929	1,063,043
有価証券	18,160	7,032
商品及び製品	682,117	736,911
仕掛品	215,097	241,226
原材料及び貯蔵品	234,512	235,546
繰延税金資産	—	—
その他	23,527	17,970
貸倒引当金	△1,800	△1,290
流動資産合計	2,401,917	2,562,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	129,119	117,331
機械装置及び運搬具（純額）	106,801	86,114
工具、器具及び備品（純額）	31,333	28,718
土地	308,186	740,348
リース資産（純額）	18,489	17,442
建設仮勘定	1,108	17,857
有形固定資産合計	595,039	1,007,811
無形固定資産		
リース資産	25,489	19,201
その他	9,110	41,540
無形固定資産合計	34,599	60,741
投資その他の資産		
投資有価証券	1,146,424	912,390
その他	150,059	136,967
貸倒引当金	△4,678	△750
投資その他の資産合計	1,291,805	1,048,608
固定資産合計	1,921,444	2,117,161
資産合計	4,323,361	4,679,247

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 5 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 5 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	573,797	648,869
短期借入金	1,477,904	1,308,634
リース債務	11,331	12,238
未払法人税等	1,421	3,639
賞与引当金	28,522	39,364
未払金	93,986	57,111
未払費用	34,734	33,561
設備関係支払手形	8,001	1,470
その他	11,131	7,007
流動負債合計	2,240,831	2,111,896
固定負債		
長期借入金	214,330	487,763
長期未払金	48,555	71,907
リース債務	34,846	36,047
繰延税金負債	36,069	43,695
退職給付引当金	267,364	278,359
その他	2,300	20,924
固定負債合計	603,465	938,698
負債合計	2,844,296	3,050,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金	163,380	163,380
利益剰余金	1,268,431	1,335,687
自己株式	△507,688	△402,519
株主資本合計	1,529,123	1,701,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△50,058	△72,896
その他の包括利益累計額合計	△50,058	△72,896
純資産合計	1,479,064	1,628,652
負債純資産合計	4,323,361	4,679,247

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
売上高	3,152,332	3,481,654
売上原価	2,079,332	2,197,601
売上総利益	1,073,000	1,284,052
販売費及び一般管理費	992,565	1,020,301
営業利益	80,434	263,750
営業外収益		
受取利息	4,871	3,958
受取配当金	23,266	19,585
投資有価証券売却益	—	7,370
有価証券運用益	10,923	—
助成金収入	9,302	—
その他	11,681	9,222
営業外収益合計	60,046	40,137
営業外費用		
支払利息	17,127	13,191
固定資産除却損	3,138	214
投資有価証券売却損	17,266	—
その他	496	4,077
営業外費用合計	38,029	17,482
経常利益	102,450	286,405
特別損失		
投資有価証券評価損	283,359	85,192
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,305
特別損失合計	283,359	103,498
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△180,909	182,907
法人税、住民税及び事業税	3,115	3,153
法人税等調整額	44,813	—
法人税等合計	47,929	3,153
少数株主損益調整前当期純利益	—	179,753
当期純利益又は当期純損失(△)	△228,838	179,753

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月 31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	179,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△22,838
繰延ヘッジ損益	—	—
為替換算調整勘定	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	—	—
その他の包括利益合計	—	△22,838
包括利益	—	156,915
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	156,915
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	605,000	605,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	605,000	605,000
資本剰余金		
前期末残高	163,380	163,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	163,380	163,380
利益剰余金		
前期末残高	1,546,210	1,268,431
当期変動額		
剰余金の配当	△48,940	△78,292
自己株式の処分	—	△34,204
当期純利益又は当期純損失 (△)	△228,838	179,753
当期変動額合計	△277,779	67,256
当期末残高	1,268,431	1,335,687
自己株式		
前期末残高	△507,400	△507,688
当期変動額		
自己株式の取得	△288	△235
自己株式の処分	—	105,404
当期変動額合計	△288	105,168
当期末残高	△507,688	△402,519
株主資本合計		
前期末残高	1,807,191	1,529,123
当期変動額		
剰余金の配当	△48,940	△78,292
当期純利益又は当期純損失 (△)	△228,838	179,753
自己株式の取得	△288	△235
自己株式の処分	—	71,200
当期変動額合計	△278,067	172,425
当期末残高	1,529,123	1,701,548

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△343,521	△50,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	293,462	△22,838
当期変動額合計	293,462	△22,838
当期末残高	△50,058	△72,896
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△343,521	△50,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	293,462	△22,838
当期変動額合計	293,462	△22,838
当期末残高	△50,058	△72,896
純資産合計		
前期末残高	1,463,670	1,479,064
当期変動額		
剰余金の配当	△48,940	△78,292
当期純利益又は当期純損失（△）	△228,838	179,753
自己株式の取得	△288	△235
自己株式の処分	—	71,200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	293,462	△22,838
当期変動額合計	15,394	149,587
当期末残高	1,479,064	1,628,652

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△180,909	182,907
減価償却費	82,432	72,058
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	866	△4,437
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△44,297	10,995
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,013	10,842
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,305
受取利息及び受取配当金	△28,138	△23,544
支払利息	17,127	13,191
投資有価証券売却損益 (△は益)	17,266	△7,370
有価証券運用損益 (△は益)	△10,923	—
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	3,138	214
投資有価証券評価損益 (△は益)	283,359	85,192
保険解約損益 (△は益)	—	3,907
売上債権の増減額 (△は増加)	△43,954	△63,114
たな卸資産の増減額 (△は増加)	389,388	△81,956
仕入債務の増減額 (△は減少)	219,356	75,072
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,560	△3,674
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△1,604
長期未払金の増減額 (△は減少)	△42,385	—
その他	12,545	△23,373
小計	653,298	263,610
利息及び配当金の受取額	28,138	23,610
利息の支払額	△16,785	△12,879
法人税等の支払額	△3,012	△2,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	661,638	272,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△32,549	△483,383
投資有価証券の取得による支出	△80,571	△14,550
投資有価証券の償還による収入	—	17,141
投資有価証券の売却による収入	271,014	149,534
保険積立金の積立による支出	△103,528	△2,570
保険積立金の解約による収入	—	8,415
差金決済による収支 (純額)	10,487	—
その他	3,647	△588
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,500	△326,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△550,000	△150,000
長期借入れによる収入	150,000	520,000
長期借入金の返済による支出	△351,075	△265,837
配当金の支払額	△48,932	△77,799
リース債務の返済による支出	△10,737	△12,238
自己株式の純増減額 (△は増加)	△288	70,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	△811,033	85,089
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△80,894	31,272
現金及び現金同等物の期首残高	311,267	230,373
現金及び現金同等物の期末残高	230,373	261,646

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 1社 連結子会社名 ロック㈱	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 [1] 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …移動平均法による原価基準 ② たな卸資産 商品・原材料・仕掛品 …移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) 製品…総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 …先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)	① 有価証券 同左 ② たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
[2] 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	① 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7 年～31年 機械装置 10年 工具、器具及び備品 2 年～10年 ② 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。	① 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 ② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左
	③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20 年 5 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

[3] 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度による給付相当額に基づき計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左				
[4] 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 <table><tr><td>ヘッジ手段</td><td>ヘッジ対象</td></tr><tr><td>為替予約</td><td>外貨建買掛債務</td></tr></table> ③ ヘッジ方針 外貨建債務にかかる将来の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を行っております。 ④ ヘッジ有効性の評価の方法 為替予約については履行が確実な輸入取引に係るものであり、確実に実行されるため有効性の判定を省略しております。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建買掛債務	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性の評価の方法 同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
為替予約	外貨建買掛債務					
[5] その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左				
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左				
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左				

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
——	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ92千円減少し、税金等調整前当期純利益は18,398千円減少しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
——	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金の積立による支出」は重要性が増加したため、当連結会計年度は区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「保険積立金の積立による支出」は、2,330千円であります。	——

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
——	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年5月31日)		当連結会計年度 (平成23年5月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 2,422,964千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 2,480,652千円
※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 84,532千円 土地 248,689千円 投資有価証券 342,527千円 計 675,749千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 66,704千円 長期借入金 390,872千円 (1年以内に返済予定分を含む)	※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 77,818千円 土地 680,850千円 投資有価証券 288,087千円 計 1,046,756千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 99,395千円 長期借入金 671,381千円 (1年以内に返済予定分を含む)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
※1	原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)による商品・製品等の評価減額の処理 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によるたな卸資産の評価減額106,398千円を売上原価に算入しております。	※1	原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)による商品・製品等の評価減額の処理 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によるたな卸資産の評価減額77,368千円を売上原価に算入しております。
※2	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 給料手当賞与 309,309千円 賞与引当金繰入額 9,580千円 その他の人件費 70,839千円 販売奨励金 1,337千円 販売促進費 25,926千円 包装荷造・運送費 48,240千円 広告宣伝・交際費 51,368千円 通信・交通費 60,850千円 減価償却費 6,506千円 その他販売費 80,923千円 計 664,883千円 (2) 一般管理費 役員報酬 101,025千円 給料手当賞与 56,549千円 賞与引当金繰入額 872千円 その他の人件費 24,482千円 租税公課 9,954千円 減価償却費 12,358千円 研究開発費 31,076千円 その他一般管理費 91,362千円 計 327,682千円	※2	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 給料手当賞与 305,377千円 賞与引当金繰入額 17,092千円 その他の人件費 69,894千円 販売奨励金 4,753千円 販売促進費 26,619千円 包装荷造・運送費 50,015千円 広告宣伝・交際費 43,225千円 通信・交通費 67,087千円 減価償却費 6,822千円 その他販売費 83,429千円 計 674,319千円 (2) 一般管理費 役員報酬 92,400千円 給料手当賞与 74,980千円 賞与引当金繰入額 1,603千円 その他の人件費 25,447千円 租税公課 22,192千円 減価償却費 14,370千円 研究開発費 28,756千円 その他一般管理費 86,230千円 計 345,981千円
※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 74,160千円	※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 67,711千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主にかかる包括利益 64,623千円 少数株主にかかる包括利益 一千円 計 64,623千円
※2	当連結会計年度の直前会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金 293,462千円 計 293,462千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式 普通株式	11,713,000株	—	—	11,713,000株	
自己株式 普通株式	1,924,802株	1,281株	—	1,926,083株	(注)

(注) 自己株式の変動事由の概要

増加数の内訳

単元未満株式の買取

1,281株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年8月28日 定時株主総会	普通株式	48,940	5.00	平成21年5月31日	平成21年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,934	5.00	平成22年5月31日	平成22年8月30日

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式 普通株式	11,713,000株	—	—	11,713,000株	
自己株式 普通株式	1,926,083株	1,447株	400,000株	1,527,530株	(注)

(注) 自己株式の変動事由の概要

増加数の内訳

単元未満株式の買取

1,447株

減少数の内訳

第三者割当による発行

400,000株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	48,934	5.00	平成22年5月31日	平成22年8月30日
平成23年1月12日 取締役会	普通株式	29,357	3.00	平成22年11月30日	平成23年2月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,927	5.00	平成23年5月31日	平成23年8月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在) 現金及び預金勘定 230,373千円 現金及び現金同等物 230,373千円	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在) 現金及び預金勘定 261,646千円 現金及び現金同等物 261,646千円

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

当連結グループは、作業工具・機器の製造・販売のみを行なっている単一セグメントに該当いたしますので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

	東アジア	欧州	北中米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	340,742	64,396	226,025	108,824	739,987
II 連結売上高(千円)					3,152,332
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	2.0	7.2	3.5	23.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理の近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア…韓国・中国・台湾

(2) 欧州……イギリス・フランス

(3) 北中米……アメリカ・カナダ

(4) その他……タイ・シンガポール・チリ・インドネシア・インド・マレーシア・フィリピン・ベトナム・中近東

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、作業工具及びトルク管理機器・ボルト締結機器の製造を行い、それらを国内及び海外に販売することを事業としております。

従いまして、当社においては、販売体制を基に国内東日本、国内西日本及び海外の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、作業工具及びトルク管理機器・ボルト締結機器を販売しております。

- 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。
報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。
- 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	西日本	東日本	海外	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,205,897	1,206,448	739,987	3,152,332	—	3,152,332	3,152,332
セグメント間の 内部売上高又は振替高	△13	13	—	0	—	—	—
計	1,205,884	1,206,461	739,987	3,152,332	—	3,152,332	3,152,332
セグメント利益	11,507	△35,249	104,175	80,434	—	80,434	80,434
その他の項目							
減価償却費	30,690	32,005	19,736	82,432	—	82,432	82,432

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	西日本	東日本	海外	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,289,992	1,428,278	763,383	3,481,654	—	3,481,654	3,481,654
セグメント間の 内部売上高又は振替高	26,529	△26,529	—	0	—	—	—
計	1,316,521	1,401,749	763,383	3,481,654	—	3,481,654	3,481,654
セグメント利益	74,798	60,941	128,010	263,750	—	263,750	263,750
その他の項目							
減価償却費	26,696	29,161	16,200	72,058	—	72,058	72,058

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っておりません。

4 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、各セグメントに与える影響は軽微であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月 31 日)																								
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 給与・人事情報システム用サーバ、基幹システム及び会計システム用サーバ（工具、器具及び備品）であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 [2] 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 5 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具、 器具及び備品</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>合計</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額<table><tr><td>1 年内</td><td>—千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>—千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>—千円</td></tr></table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額<table><tr><td>支払リース料</td><td>—千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>—千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>—千円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、 器具及び備品	—	—	—	合計	—	—	—	1 年内	—千円	1 年超	—千円	合計	—千円	支払リース料	—千円	減価償却費相当額	—千円	支払利息相当額	—千円	1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 [2] 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具、 器具及び備品	—	—	—																						
合計	—	—	—																						
1 年内	—千円																								
1 年超	—千円																								
合計	—千円																								
支払リース料	—千円																								
減価償却費相当額	—千円																								
支払利息相当額	—千円																								
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料<table><tr><td>1 年内</td><td>12, 481千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>147, 698千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>160, 180千円</td></tr></table> (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	1 年内	12, 481千円	1 年超	147, 698千円	合計	160, 180千円	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料<table><tr><td>1 年内</td><td>12, 481千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>135, 216千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>147, 698千円</td></tr></table> (減損損失について) 同左	1 年内	12, 481千円	1 年超	135, 216千円	合計	147, 698千円												
1 年内	12, 481千円																								
1 年超	147, 698千円																								
合計	160, 180千円																								
1 年内	12, 481千円																								
1 年超	135, 216千円																								
合計	147, 698千円																								

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳		
	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
(1) 流動 繰延税金資産・負債		
未払事業税	610千円	1,406千円
賞与引当金	11,522千円	15,981千円
貸倒引当金	727千円	172千円
商品評価損	130,721千円	156,216千円
繰越欠損金	206,516千円	135,695千円
その他	23,240千円	3,821千円
計	373,339千円	313,295千円
評価性引当額	△373,339千円	△313,295千円
合計	—千円	—千円
(2) 固定 繰延税金資産・負債		
長期未払金	19,616千円	19,713千円
少額減価償却資産	996千円	963千円
資産除去債務	—千円	7,561千円
退職給付引当金	108,015千円	113,014千円
投資有価証券評価損	45,772千円	31,191千円
貸倒引当金	717千円	—千円
その他	4,877千円	4,901千円
その他有価証券評価差額金	△36,069千円	△43,695千円
計	143,924千円	133,650千円
評価性引当額	△179,994千円	△177,346千円
合計	△36,069千円	△43,695千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因内訳		
	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
法定実効税率	税金等調整前当	40.6%
(差異原因)	期純損失のため、	
住民税均等率	記載を省略してお	1.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	ります。	1.1%
受取配当金等益金に算入されない項目		1.7%
繰越欠損金		△39.7%
その他		△3.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		1.7%

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

金融商品に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	183,483	91,464	92,018
	(2) 債券	12,954	12,713	241
	(3) その他	26,850	24,775	2,074
	小計	223,288	128,953	94,334
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	816,363	915,479	△ 99,116
	(2) 債券	98,334	107,541	△ 9,207
	(3) その他	2,035	2,035	—
	小計	916,733	1,025,056	△ 108,323
合計		1,140,021	1,154,010	△ 13,988

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち、「株式」については274,707千円、「債券」については6,761千円、「その他」については1,890千円それぞれ減損処理を行っており、「取得原価」は減損処理後の金額で表示しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
(1) 株式	263,652	52,099	69,849
(2) 投資信託	7,981	482	—
小計	271,633	52,582	69,849

II 当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成23年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	204,973	103,083	101,889
	(2) 債券	96,834	89,357	7,476
	(3) その他	18,061	17,336	724
	小計	319,868	209,778	110,090
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	540,974	677,176	△136,202
	(2) 債券	14,193	17,194	△3,001
	(3) その他	5,274	5,361	△87
	小計	560,441	699,732	△139,291
合計		880,310	909,510	△29,200

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち、「株式」については85,249千円、減損処理を行っており、「取得原価」は減損処理後の金額で表示しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
(1) 株式	149,723	18,804	10,761
(2) 債券	13,023	—	679
(3) その他	4,118	5	—
小計	166,865	18,810	11,440

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
当社では輸入取引に係る外貨建の買掛金について、その円換算額を確定するため並びに将来の為替変動リスク回避のために為替予約取引を利用いたしております。 この取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。 この管理は、管理部経理課で行っておりますが、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であり、取引に係るリスクの内容は市場価格の変動によるものであります。	同左

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
当社の外貨建金銭債務には先物為替予約が付され、決算時における円貨額が確定している金銭債務でありますので開示の対象から除いております。	同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づき、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
退職給付債務	318,367千円	330,451千円
中小企業退職金共済制度による給付相当額	51,003千円	52,091千円
退職給付引当金	267,364千円	278,359千円

(注) 簡便法によっております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
勤務費用	18,677千円	28,344千円
中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額	3,550千円	一千円
その他	7,959千円	1,855千円
退職給付費用合計	30,186千円	30,199千円

(注) 簡便法によっております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	佐藤 憲史	—	—	当社 取締役社長	(被所有) 直接 0.47%	当社取締役 債務被保証	当社銀行借入に 対する債務被保 証(注)	390	—	—

(注) 当社は、銀行借入に対して取締役佐藤憲史より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
1株当たり純資産額	151円13銭	1株当たり純資産額	159円90銭
1株当たり当期純損失	23円38銭	1株当たり当期純利益	18円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益又は損失

		前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
当期純利益又は損失(△)	(千円)	△228,838	179,753
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は損失(△)	(千円)	△228,838	179,753
普通株式の期中平均株式数	(千株)	9,787	9,847

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
(新工場建設用地取得の件) 当社は、平成22年8月27日開催の取締役会において下記のとおり、本社工場の老朽化及び将来における本社工場と富田林工場との集約に備え、新工場建設用地を取得する決議をいたしました。 1 取得対象用地 大阪府河内長野市寿町 2 取得面積 6,324平方メートル 3 取得対価(予定) 金420百万円 4 契約締結予定日 平成22年8月30日	該当事項は、ありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 5 月31日)	当事業年度 (平成23年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	228,899	260,263
受取手形	334,173	343,277
売掛金	665,755	719,766
有価証券	18,160	7,032
商品及び製品	682,117	736,911
仕掛品	215,097	241,226
原材料及び貯蔵品	234,512	235,546
前払費用	9,707	8,095
未収入金	180	2,970
その他	13,638	6,903
貸倒引当金	△1,800	△1,290
流動資産合計	2,400,443	2,560,703
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	126,432	115,231
構築物（純額）	2,687	2,099
機械及び装置（純額）	105,538	85,635
車両運搬具（純額）	1,263	478
工具、器具及び備品（純額）	31,333	28,718
土地	308,186	740,348
リース資産（純額）	18,489	17,442
建設仮勘定	1,108	17,857
有形固定資産合計	595,039	1,007,811
無形固定資産		
ソフトウェア	6,494	8,461
ソフトウェア仮勘定	—	30,463
電話加入権	2,616	2,616
リース資産	25,489	19,201
無形固定資産合計	34,599	60,741
投資その他の資産		
投資有価証券	1,146,424	912,390
破産更生債権等	4,678	750
保険積立金	124,062	114,309
その他	21,319	21,907
貸倒引当金	△4,678	△750
投資その他の資産合計	1,291,805	1,048,608
固定資産合計	1,921,444	2,117,161
資産合計	4,321,888	4,677,864

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 5 月31日)	当事業年度 (平成23年 5 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	387,384	451,254
買掛金	186,413	197,615
短期借入金	1,250,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	227,904	208,634
リース債務	11,331	12,238
未払金	93,986	57,111
未払費用	34,734	33,561
未払法人税等	1,353	3,567
預り金	7,319	6,983
賞与引当金	28,522	39,364
設備関係支払手形	8,001	1,470
その他	3,812	23
流動負債合計	2,240,763	2,111,824
固定負債		
長期借入金	214,330	487,763
長期未払金	48,555	71,907
リース債務	34,846	36,047
繰延税金負債	36,069	43,695
退職給付引当金	267,364	278,359
長期預り保証金	2,300	2,300
資産除去債務	—	18,624
固定負債合計	603,465	938,698
負債合計	2,844,228	3,050,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金		
資本準備金	163,380	163,380
資本剰余金合計	163,380	163,380
利益剰余金		
利益準備金	151,250	151,250
その他利益剰余金		
配当準備金	40,000	40,000
別途積立金	530,000	530,000
繰越利益剰余金	545,775	613,127
利益剰余金合計	1,267,025	1,334,377
自己株式	△507,688	△402,519
株主資本合計	1,527,718	1,700,238

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 5 月31日)	当事業年度 (平成23年 5 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△50,058	△72,896
評価・換算差額等合計	△50,058	△72,896
純資産合計	1,477,659	1,627,341
負債純資産合計	4,321,888	4,677,864

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月 31 日)
売上高	3,152,332	3,481,654
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	933,559	682,117
当期製品製造原価	1,426,667	1,637,154
当期商品仕入高	405,076	626,197
合計	2,765,304	2,945,469
商品及び製品期末たな卸高	682,117	736,911
他勘定振替高	3,853	10,956
売上原価合計	2,079,332	2,197,601
売上総利益	1,073,000	1,284,052
販売費及び一般管理費	992,563	1,020,299
営業利益	80,436	263,753
営業外収益		
受取利息	152	84
有価証券利息	4,719	3,874
受取配当金	23,266	19,585
投資有価証券売却益	—	7,370
有価証券運用益	10,923	—
助成金収入	9,302	—
雑収入	11,681	9,222
営業外収益合計	60,045	40,137
営業外費用		
支払利息	17,127	13,191
固定資産除却損	3,138	214
投資有価証券売却損	17,266	—
雑損失	496	4,077
営業外費用合計	38,029	17,482
経常利益	102,452	286,408
特別損失		
投資有価証券評価損	283,359	85,192
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,305
特別損失合計	283,359	103,498
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△180,907	182,909
法人税、住民税及び事業税	3,045	3,061
法人税等調整額	44,813	—
法人税等合計	47,859	3,061
当期純利益又は当期純損失 (△)	△228,766	179,847

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	605,000	605,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	605,000	605,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	163,380	163,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	163,380	163,380
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	151,250	151,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	151,250	151,250
その他利益剰余金		
配当準備金		
前期末残高	40,000	40,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,000	40,000
別途積立金		
前期末残高	530,000	530,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	530,000	530,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	823,483	545,775
当期変動額		
剰余金の配当	△48,940	△78,292
自己株式の処分	—	△34,204
当期純利益又は当期純損失(△)	△228,766	179,847
当期変動額合計	△277,707	67,351
当期末残高	545,775	613,127
利益剰余金合計		
前期末残高	1,544,733	1,267,025

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月 31 日)
当期変動額		
剰余金の配当	△48,940	△78,292
自己株式の処分	—	△34,204
当期純利益又は当期純損失 (△)	△228,766	179,847
当期変動額合計	△277,707	67,351
当期末残高	1,267,025	1,334,377
自己株式		
前期末残高	△507,400	△507,688
当期変動額		
自己株式の取得	△288	△235
自己株式の処分	—	105,404
当期変動額合計	△288	105,168
当期末残高	△507,688	△402,519
株主資本合計		
前期末残高	1,805,713	1,527,718
当期変動額		
剰余金の配当	△48,940	△78,292
当期純利益又は当期純損失 (△)	△228,766	179,847
自己株式の取得	△288	△235
自己株式の処分	—	71,200
当期変動額合計	△277,995	172,520
当期末残高	1,527,718	1,700,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△343,521	△50,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	293,462	△22,838
当期変動額合計	293,462	△22,838
当期末残高	△50,058	△72,896
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△343,521	△50,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	293,462	△22,838
当期変動額合計	293,462	△22,838
当期末残高	△50,058	△72,896

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31 日)
純資産合計		
前期末残高	1,462,192	1,477,659
当期変動額		
剰余金の配当	△48,940	△78,292
当期純利益又は当期純損失(△)	△228,766	179,847
自己株式の取得	△288	△235
自己株式の処分	—	71,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	293,462	△22,838
当期変動額合計	15,466	149,682
当期末残高	1,477,659	1,627,341

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 …移動平均法による原価基準 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …移動平均法による原価基準	同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・原材料・仕掛品 …移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) 製品…総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 …先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～31年 機械及び装置 10年 工具、器具及び備品 2年～10年	同左
	無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

項目	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担に属する額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度による給付相当額に基づき計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左
5 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建買掛債務 ③ ヘッジ方針 外貨建債務にかかる将来の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を行っております。 ④ ヘッジ有効性の評価の方法 為替予約については履行が確実な輸入取引に係るものであり、確実に実行されるため有効性の判定を省略しております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	同左

(5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ92千円減少し、税金等調整前当期純利益は18,398千円減少しております。

(6) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」については、資産総額の1/100を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度における「保険積立金」は20,534千円であります。	

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年5月31日)		当事業年度 (平成23年5月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 2,422,964千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 2,480,652千円
※2	担保資産 (1) 担保提供資産 建物 84,532千円 土地 248,689千円 投資有価証券 342,527千円 計 675,749千円 (2) 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 66,704千円 長期借入金 390,872千円 (1年以内に返済予定分を含む)	※2	担保資産 (1) 担保提供資産 建物 77,818千円 土地 680,850千円 投資有価証券 288,087千円 計 1,046,756千円 (2) 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 99,395千円 長期借入金 671,381千円 (1年以内に返済予定分を含む)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	
※ 1	原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）による商品・製品等の評価減額の処理 原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によるたな卸資産の評価減額106,398千円を売上原価に算入しております。	※ 1	原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）による商品・製品等の評価減額の処理 原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によるたな卸資産の評価減額77,368千円を売上原価に算入しております。
※ 2	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 給料手当賞与 309,309千円 賞与引当金繰入額 9,580千円 その他の人件費 70,839千円 販売奨励金 1,337千円 販売促進費 25,926千円 包装荷造・運送費 48,240千円 広告宣伝・交際費 51,368千円 通信・交通費 60,850千円 減価償却費 6,506千円 その他販売費 80,923千円 計 664,883千円 (2) 一般管理費 役員報酬 101,025千円 給料手当賞与 56,549千円 賞与引当金繰入額 872千円 その他の人件費 24,482千円 租税公課 9,954千円 減価償却費 12,358千円 研究開発費 31,076千円 その他一般管理費 91,359千円 計 327,679千円	※ 2	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 給料手当賞与 305,377千円 賞与引当金繰入額 17,092千円 その他の人件費 69,894千円 販売奨励金 4,753千円 販売促進費 26,619千円 包装荷造・運送費 50,015千円 広告宣伝・交際費 43,225千円 通信・交通費 67,087千円 減価償却費 6,822千円 その他販売費 83,429千円 計 674,319千円 (2) 一般管理費 役員報酬 92,400千円 給料手当賞与 74,980千円 賞与引当金繰入額 1,603千円 その他の人件費 25,447千円 租税公課 22,192千円 減価償却費 14,370千円 研究開発費 28,756千円 その他一般管理費 86,227千円 計 345,979千円
※ 3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 74,160千円	※ 3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 67,711千円
※ 4	他勘定振替高内訳 販売費勘定（広告宣伝費） 3,853千円	※ 4	他勘定振替高内訳 販売費勘定（広告宣伝費） △6,606千円 有形固定資産その他 △4,349千円 10,956千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,924,802株	1,281株	—	1,926,083株	(注)

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳

単元未満株式の買取

1,281株

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,926,083株	1,447株	400,000株	1,527,530株	(注)

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳

単元未満株式の買取

1,447株

減少数の内訳

第三者割当による発行

400,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月 31 日)																								
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 給与・人事情報システム用サーバ、基幹システム及び会計システム用サーバ（工具、器具及び備品）であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 5 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却累 計額相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具、 器具及び備品</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>合計</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>—千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>—千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>—千円</td></tr></table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>—千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>—千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>—千円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、 器具及び備品	—	—	—	合計	—	—	—	1 年内	—千円	1 年超	—千円	合計	—千円	支払リース料	—千円	減価償却費相当額	—千円	支払利息相当額	—千円	1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具、 器具及び備品	—	—	—																						
合計	—	—	—																						
1 年内	—千円																								
1 年超	—千円																								
合計	—千円																								
支払リース料	—千円																								
減価償却費相当額	—千円																								
支払利息相当額	—千円																								
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table><tr><td>1 年内</td><td>12, 481千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>147, 698千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>160, 180千円</td></tr></table> (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	1 年内	12, 481千円	1 年超	147, 698千円	合計	160, 180千円	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table><tr><td>1 年内</td><td>12, 481千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>135, 216千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>147, 698千円</td></tr></table> (減損損失について) 同左	1 年内	12, 481千円	1 年超	135, 216千円	合計	147, 698千円												
1 年内	12, 481千円																								
1 年超	147, 698千円																								
合計	160, 180千円																								
1 年内	12, 481千円																								
1 年超	135, 216千円																								
合計	147, 698千円																								

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳		
	前事業年度 (平成22年 5 月31日)	当事業年度 (平成23年 5 月31日)
(1) 流動 繰延税金資産・負債		
未払事業税	610千円	1,406千円
賞与引当金	11,522千円	15,981千円
貸倒引当金	727千円	172千円
商品評価損	130,721千円	156,216千円
繰越欠損金	206,516千円	135,695千円
その他	23,240千円	3,821千円
計	373,339千円	313,295千円
評価性引当額	△373,339千円	△313,295千円
合計	—千円	—千円
(2) 固定 繰延税金資産・負債		
長期未払金	19,616千円	19,713千円
少額減価償却資産	996千円	963千円
資産除去債務	—千円	7,561千円
退職給付引当金	108,015千円	113,014千円
投資有価証券評価損	45772千円	31,191千円
貸倒引当金	717千円	—千円
その他	4,877千円	4,901千円
その他有価証券評価差額金	△36,069千円	△43,695千円
計	147,964千円	133,650千円
評価性引当額	△179,994千円	△177,346千円
合計	△36,069千円	△43,695千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因内訳		
	前事業年度 (平成22年 5 月31日)	当事業年度 (平成23年 5 月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失	40.6%
(差異原因)	のため、記載を省略 しております。	
住民税均等率		1.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.1%
受取配当金等益金に算入されない項目		△1.7%
繰越欠損金		△39.3%
その他		△0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		1.7%

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年 5 月31日)及び当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年 5 月31日)のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1株当たり純資産額 150円98銭	1株当たり純資産額 159円77銭
1株当たり当期純損失 23円37銭	1株当たり当期純利益 18円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益又は損失

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
当期純利益又は損失(△) (千円)	228,766	179,847
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は損失(△) (千円)	228,766	179,847
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,787	9,847

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
(新工場建設用地取得の件) 当社は、平成22年8月27日開催の取締役会において下記のとおり、本社工場の老朽化及び将来における本社工場と富田林工場との集約に備え、新工場建設用地を取得する決議をいたしました。 1 取得対象用地 大阪府河内長野市寿町 2 取得面積 6,324平方メートル 3 取得対価(予定) 金420百万円 4 契約締結予定日 平成22年8月30日	該当事項は、ありません。